

## 特別調査事項（障害者の雇用状況などについて）

特別調査事項として、障害者の雇用状況などについて県内中小企業に尋ねたところ、次のような結果となった。

障害者を雇用している企業は、14.9%だった。

また、雇用していない企業のうち、15.9%の企業は「条件が合えば、雇用するつもりはある」としている。

雇用している障害者の職種は、「生産・製造」(63.5%)が最も多い。

障害者を雇用していない理由は、73.5%の企業が「適当な仕事がない」としている。

障害者を雇用するにあたって行政に求める支援策は、「人材のマッチング」(60.6%)や「受け入れに必要な情報の提供」(46.0%)とする企業が多い。

### 1 常用労働者数について

- 「1～20人」 (69.1%)
- 「21～55人」 (19.0%)
- 「56人以上」 (11.9%)

### 2 障害者の雇用について

- 「1人雇用している」 (9.6%)
- 「2人以上雇用している」(5.3%)
- 「今は雇用しておらず、今後も採用の予定はない」(69.2%)
- 「今は雇用していないが、条件が合えば、雇用するつもりはある」(15.9%)

### 3 雇用している障害者の職種について（複数回答）

【2で「1人雇用している」及び「2人以上雇用している」と回答した企業】

- 「生産・製造」(63.5%) 「清掃・補助業務」(16.3%)
- 「事務」 (19.7%) 「その他」 (12.0%)

### 4 障害者を雇用していない理由について

【2で「今は雇用しておらず、今後も採用の予定はない」と回答した企業】

- 「適当な仕事がない」 (73.5%)
- 「労務管理上の負担が大きい」 (5.8%)
- 「雇用に伴う費用負担が大きい」 (5.6%)
- 「どんな仕事に向いているか分からない」(4.5%)
- 「適切な人材が見つからない」 (4.4%)
- 「その他」 (6.3%)

### 5 障害者を雇用するにあたって行政に求める支援策（複数回答）

【2で「今は雇用していないが、条件が合えば、雇用するつもりはある」と回答した企業】

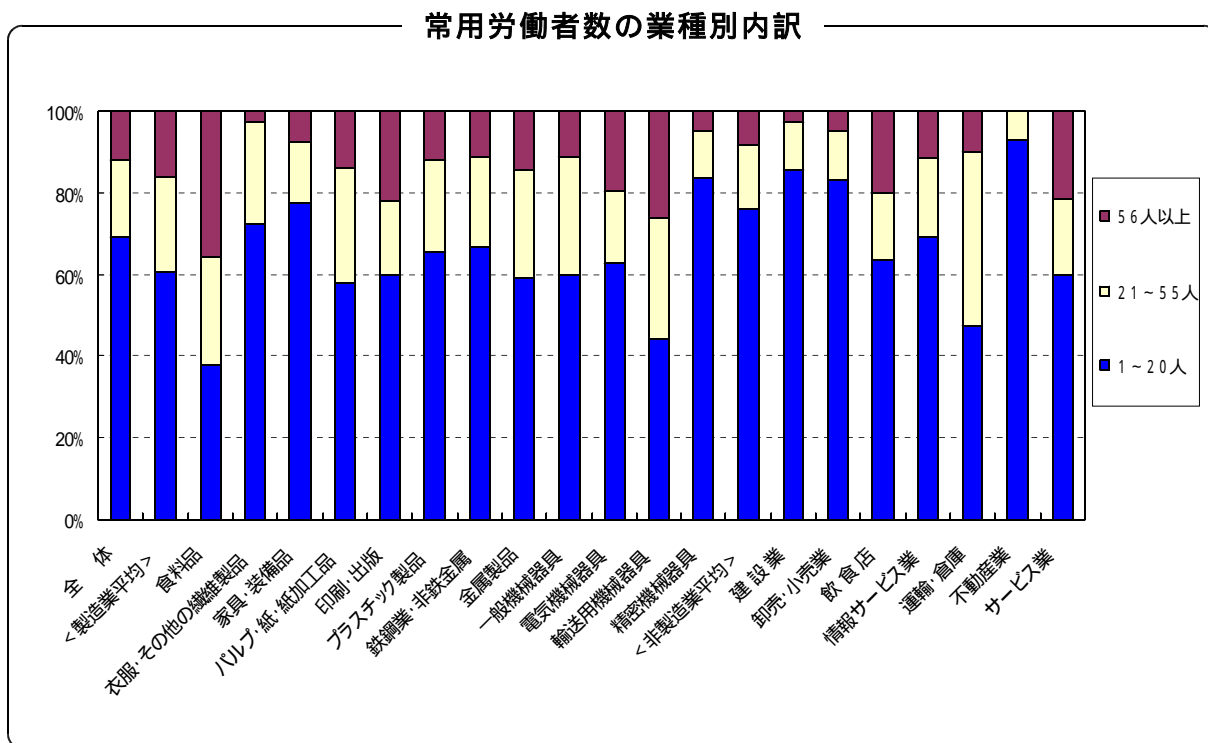
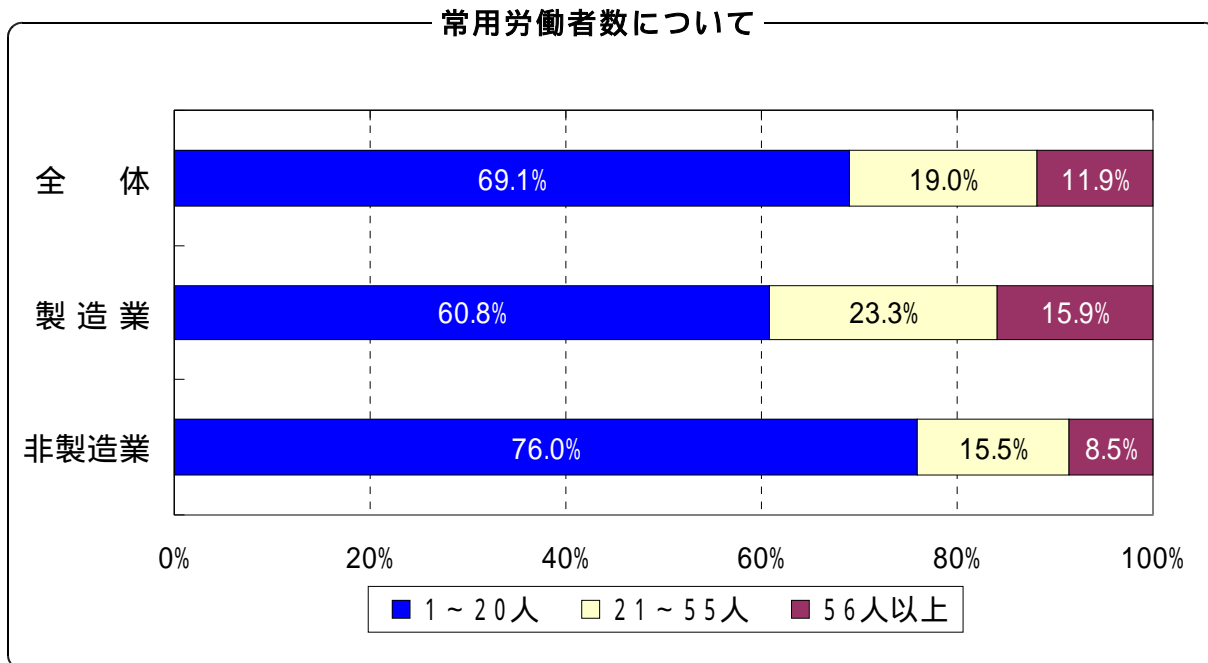
- 「人材のマッチング」 (60.6%)
- 「受け入れに必要な情報の提供」 (46.0%)
- 「ジョブコーチの派遣などの人的支援」(15.0%)
- 「相談窓口の設置」 (12.2%)
- 「その他」 (4.7%)
- 「特になし」 (10.3%)

本文中に関する数値については、グラフのほか、アンケート調査集計表(43頁以降)を参照してください。

# 1 常用労働者数について（43頁参照）

障害者の雇用状況を尋ねるのに先立ち、調査対象企業の常用労働者数を尋ねたところ、障害者雇用が義務付けられている「常用労働者数56人以上規模の企業」は、全体では11.9%、製造業では15.9%、非製造業では8.5%だった。

なお、「常用労働者数1～20人」の企業が全体の約7割を占めており、当該調査は比較的小規模な企業を対象としていることがわかる。

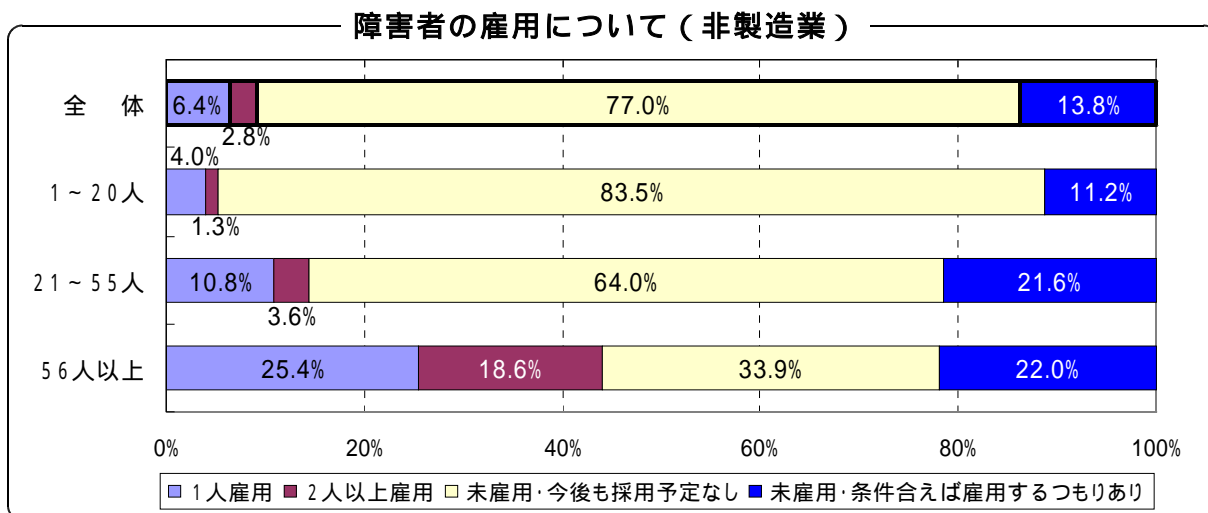
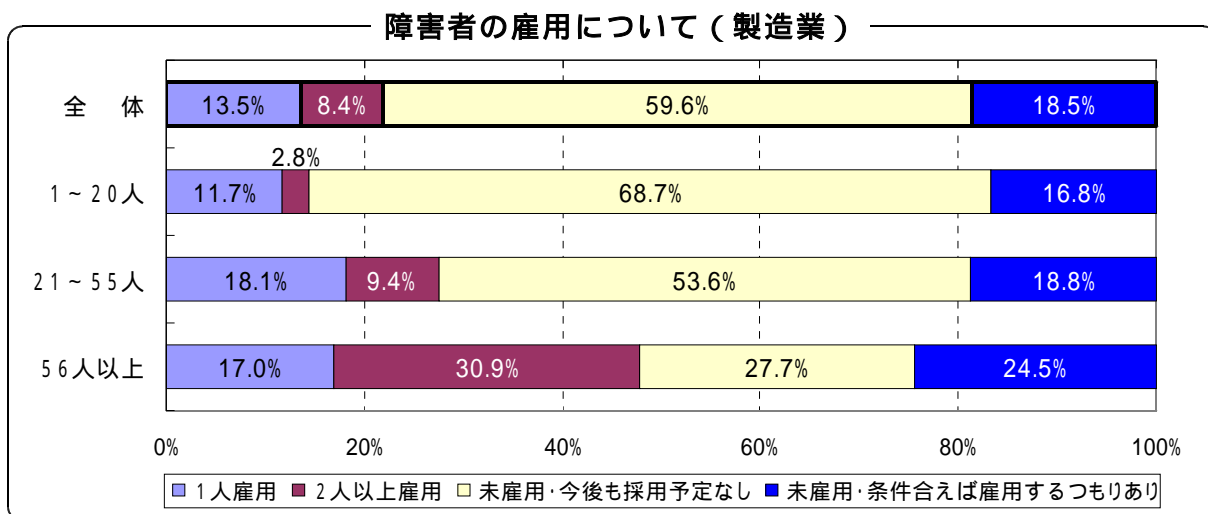
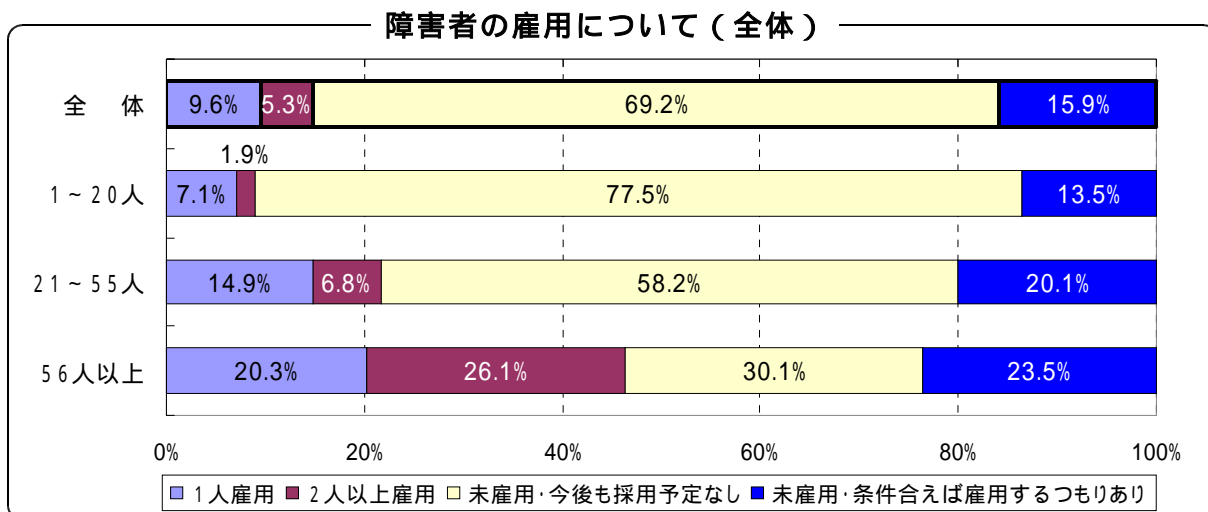


## 2 障害者の雇用について（44～47頁参照）

障害者の雇用については、全体では「1人雇用」が9.6%、「2人以上雇用」が5.3%で、合わせると14.9%の企業が障害者を雇用している。また、雇用していない企業のうち、約16%の企業が「条件が合えば、雇用するつもりはある」としている。

業種別にみると、製造業では約22%の企業が障害者を雇用しており、中でも「食品」は約46%と高くなっている。一方で、非製造業は約9%と低い結果となった。

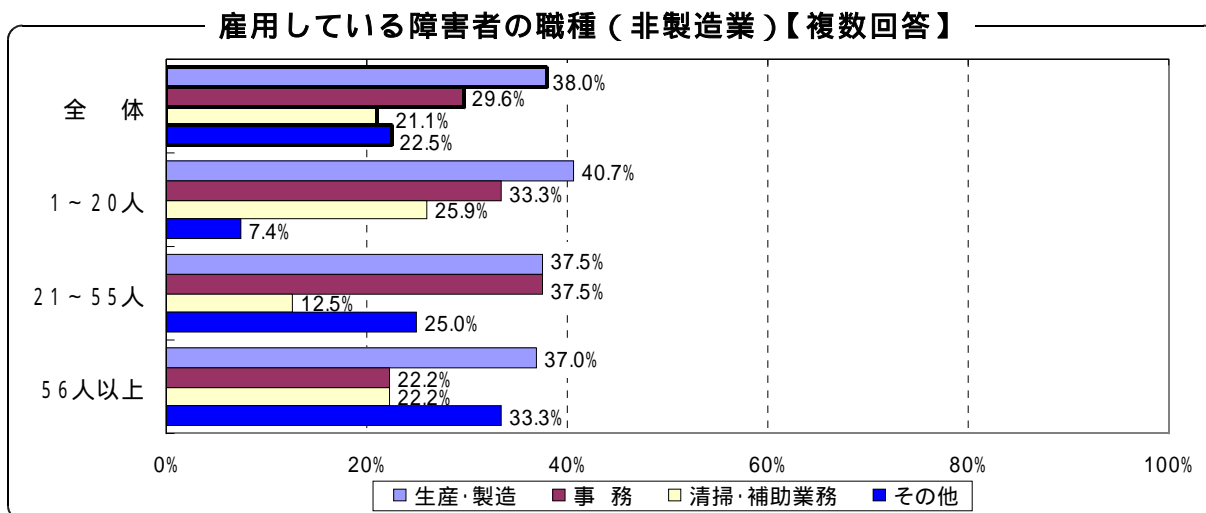
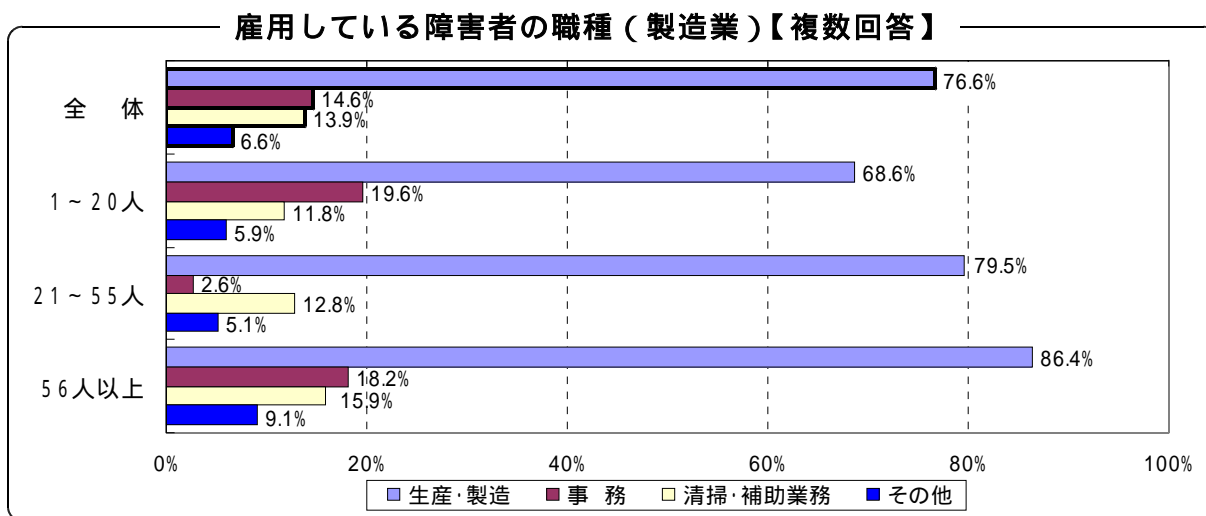
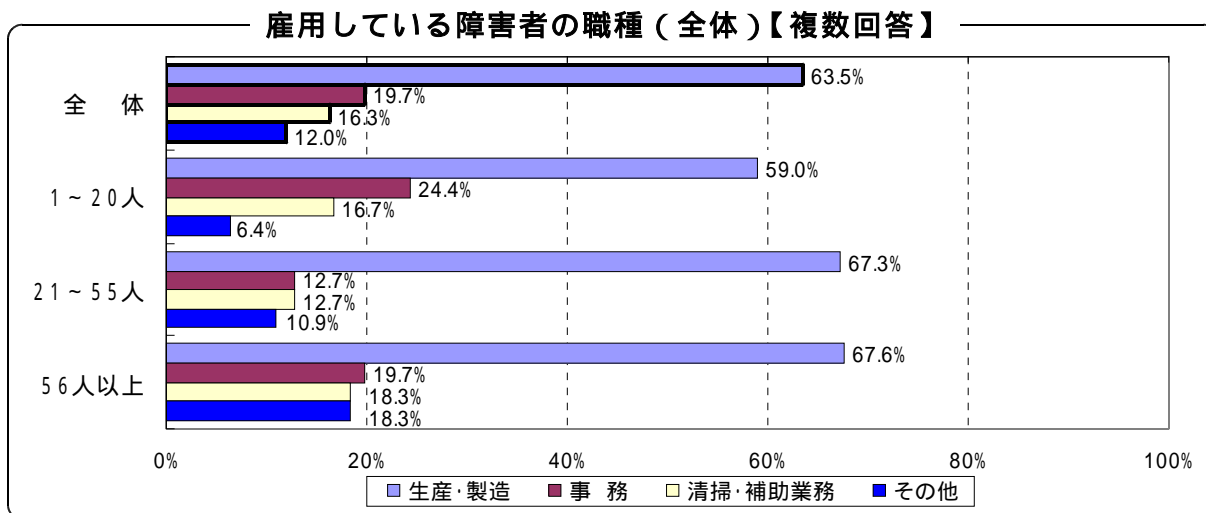
従業員規模別にみると、常用労働者数の多い企業ほど障害者を雇用しており、56人以上の企業では、半数近い46.4%の企業が障害者を雇用している。



### 3 雇用している障害者の職種について【複数回答】(48～51頁参照)

設問2で「1人雇用している」及び「2人以上雇用している」とした企業に対して、雇用している障害者の職種を尋ねたところ、全体では「生産・製造」が63.5%で最も多く、次いで「事務」が19.7%、「清掃・補助業務」が16.3%が続いている。

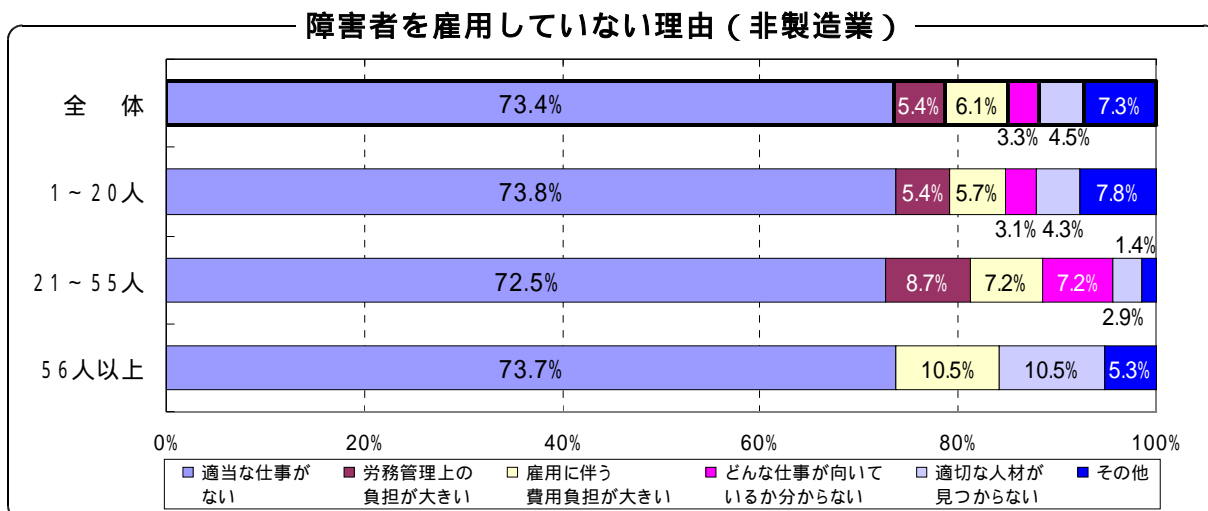
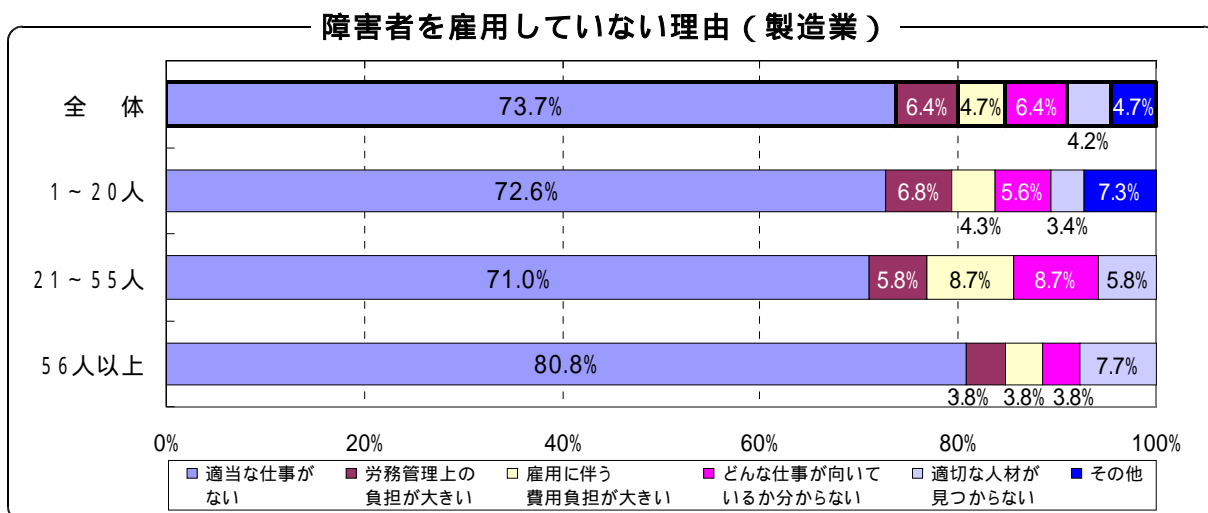
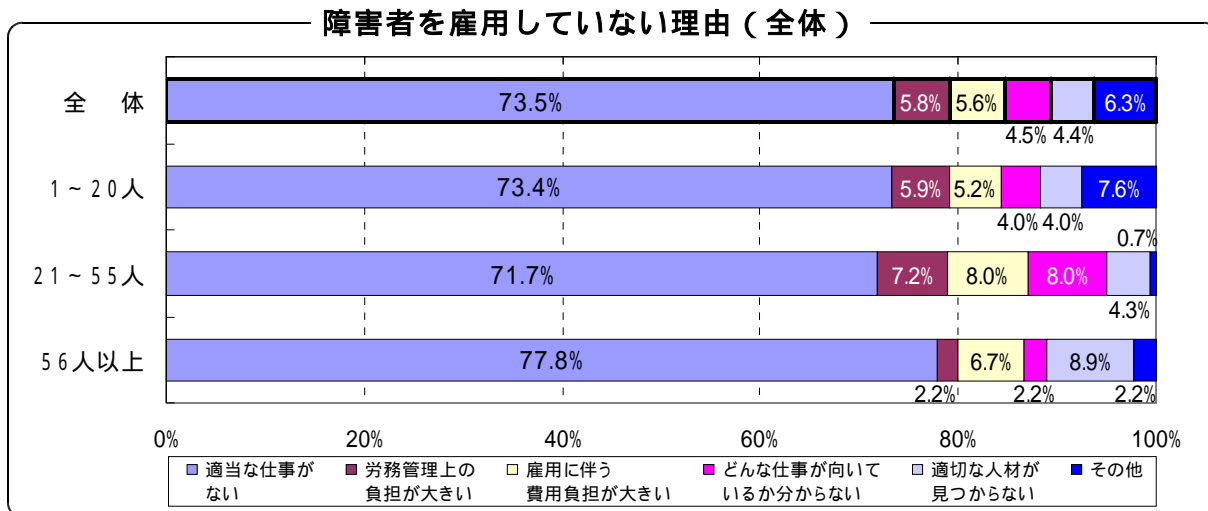
業種別にみると、製造業では「生産・製造」が約8割と、特に高い割合を示している。また、非製造業でも「生産・製造」が最も多かったが、職種毎に大きな差はみられなかった。



#### 4 障害者を雇用していない理由について（52～55頁参照）

設問2で「今は雇用しておらず、今後も採用の予定はない」とした企業に対して、障害者を雇用していない理由を尋ねたところ、全体では73.5%の企業が「適当な仕事がない」としており、それ以外の理由を挙げる企業は少なかった。

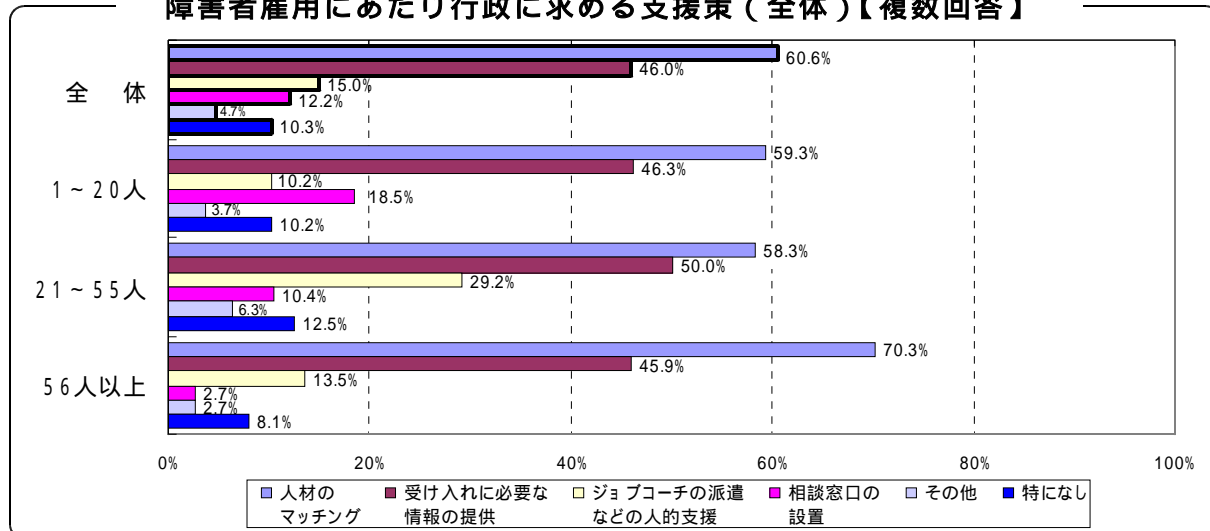
業種別あるいは従業員規模別にみても、同様の傾向がみられ、「輸送用機械器具製造業」及び「運輸・倉庫」では、9割以上の企業が「適当な仕事がない」としている。



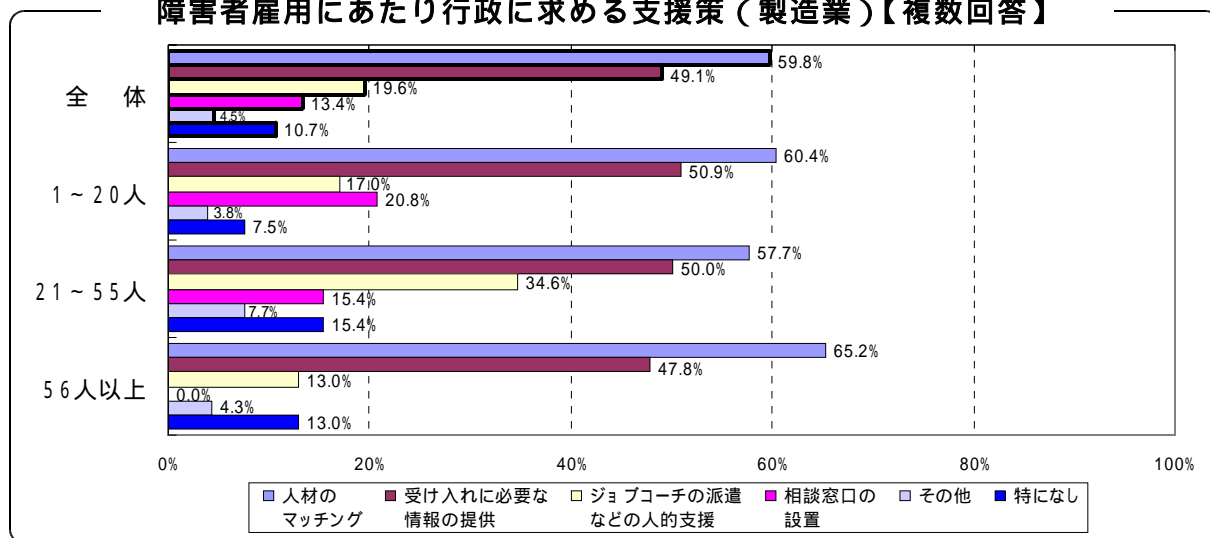
## 5 障害者を雇用するにあたって行政に求める支援策について【複数回答】 (56～59頁参照)

設問2で「今は雇用していないが、条件が合えば、雇用するつもりはある」とした企業に対して、障害者を雇用するにあたって行政に求める支援策を尋ねたところ、全体では、「人材のマッチング」が60.6%で最も多く、次いで「受け入れに必要な情報の提供」が46%、「ジョブコーチの派遣などの人的支援」が15%で続いている。

### 障害者雇用にあたり行政に求める支援策（全体）【複数回答】



### 障害者雇用にあたり行政に求める支援策（製造業）【複数回答】



### 障害者雇用にあたり行政に求める支援策（非製造業）【複数回答】

